

成年後見制度の新たな担い手としての金融機関

大 坂 歩

〔抄 録〕

厚生労働省によると我が国の認知症高齢者は約280万人(2010年)であり、2025年にはおよそ1.5倍の470万にもなるとされている。成年後見制度は高齢者の財産管理を行う制度であり、今後ますます需要が増えると推測される。しかし、これらの需要に対して成年後見人、成年後見制度実施機関は不足している状況にある。そこで、新しい成年後見制度の担い手として、金銭面でのサービスを行う金融機関に着目した。地域からの信頼を得て金銭管理を行う金融機関は、成年後見制度を行う機関として適材であると考ええる。

本稿では金融機関と福祉の共通点、成年後見制度の概要や現状、具体的に金融機関が成年後見制度に対してどのように関与すべきかを述べていく。大きな信頼があり、地域に昔から根付く金融機関であるからこそ、未来創造や社会貢献に及ぼす可能性は大きく、新たな成年後見制度の担い手として強く期待できると考える。

キーワード：成年後見制度、認知症、高齢者、地域福祉

1 節 は じ め に

加齢によって介護が必要になり判断能力が低下しても、施設に入所せず住み慣れた地域や家で暮らし続けたいという思いは誰しもが願う普遍的な願いである。2000年に施行された介護保険制度は高齢者の在宅介護を可能にするためのサービスであり、この制度と同時期に成年後見制度が創設された。成年後見制度とは高齢化や認知症等で判断能力が低下しても、代理人が本人に代わって財産管理を行い、財産とその人自身を守る制度である成年後見制度の利用者は男性では7割、女性では9割が65歳以上と殆どが高齢者であり、利用者数も年々増加傾向であり、今後高齢化社会が進むにつれてますます需要が高まると推測できる。また、我が国の高齢化が進むにつれて、高齢者虐待が問題視されるようになった^[1]。高齢者虐待の内容については「心理的虐待」が63.6%と最も多く、次いで「介護・世話の放棄・放任」が52.4%、「身体的虐待」50.0%、「経済的虐待」が22.4%、「性的虐待」が1.3%という結果であった。成年後見

制度は親族等から経済的虐待を受けている高齢者の財産を守るのに有効な制度であるといえる。

しかし、この潜在的需要に対して成年後見人は不足しており、成年後見制度は高齢者自身や専門知識が無いもので利用するには複雑な制度であり、申請には多くの書類の手続きを要する。また河端啓吾氏（2011）のヒアリング調査によると、利用者からの声として、「成年後見は費用がかかり、手続きが難しいので利用を躊躇する」という意見が上がる結果となった^[2]。

成年後見制度利用の動機についてだが、「預貯金等の管理」が一番多く、「介護保険契約」「身上監護」「不動産の処分」「相続手続」「保険金受取」のいずれも金融機関が絡んでくるものが多い。そこで着目したのが金銭面でのサービスを行なう金融機関である。即ち金融機関が成年後見制度の新たな担い手となり、成年後見人となって成年後見制度の申し立てを行なうことである。地域に根づき財産管理を行なう金融機関が成年後見制度実施機関となることで、高齢者の円滑な財産管理ができる可能性がある。財産とその人自身を守る為に、金融機関が成年後見制度の業務を取り込み、積極的に行うことによって判断力の低下した高齢者であっても安心して地域で暮らせる社会が実現するのではないかと考える。本稿では、新たな成年後見制度の担い手として、金融機関の可能性について述べていく。金融機関が成年後見制度を担う為に、高齢者と成年後見制度の現状、専門職の配置、また金融機関と高齢者の関わり方について提唱していく。成年後見制度という社会ニーズに対して、金融機関が新たな担い手となりサービス提供を行うことで、高齢者が安心して暮らせる地域の創造が可能となると考える。

2 節 金融機関と高齢者社会

まず初めに、金融機関と福祉の共通点について述べていく。また、成年後見制度の潜在的ニーズを明らかにするために、厚生労働省のデータから高齢者の現状についてとりあげていく。

2-1 金融機関と福祉の共通点

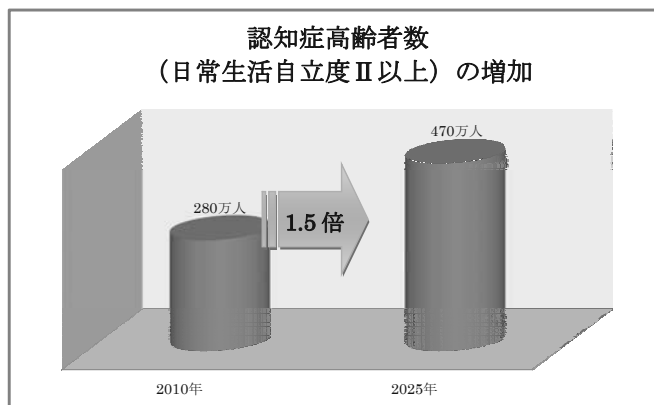
金融機関が「成年後見制度」という福祉サービスの一環を担う為に、金融機関と福祉の共通点を確認しておきたい。それは金融も福祉も、事業の運営に関して、行政に決定権があることである。また、社会福祉法人は、保護施設・児童福祉施設・養護老人ホーム・特別養護老人ホームの経営を開始・廃止するときは、都道府県知事の認可を受けなければならない（生活保護法第 41 条第 2 項、児童福祉法第 35 条第 4 項、老人福祉法第 15 条第 4 項）。質の高いサービスを行う機関が選ばれる傾向があり、倒産の危機が無いとはいえないが、一般企業よりはリスクが少ないのは明らかであり、外から参入しにくいともいえる。金融業は「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に関わる財務省の認可を受けたものでなければ事業を行うことが出来きず、信用金庫法・中小企業等協同組合法・協同組合による金融事業に関する法律・銀行法によって定められている。また、どの金融機関もサービス内容には大きな違いは生まれず、事業の安

定が生じる。この安定が、金融機関が行政機関で無いにも関わらず、生活者から信頼性が高いというイメージを抱く要因になっていると考える。

2-2 高齢者と認知症患者の現状

昨今、わが国の高齢化が進むにつれて、それに伴う課題が次々と発生・発覚している。医療の発展と共に、日本人の平均寿命は延び、その結果、高齢者は身体能力についての援助だけではなく、精神能力においても援助を必要としている状態にある。身体の障害や認知症を伴いながら日常生活を営む人に対して、福祉行政による公的な援助が行なわれており、身体介護については介護保険、財産管理については成年後見制度が有効である。成年後見制度は、判断能力が不十分な認知症高齢者、知的障害者、精神障害者などに代わって財産管理をおこなう制度である。その歴史が浅いゆえ、今後課題を残している部分が多いが、成年後見制度が今後使いやすく改善され、普遍的な制度となれば、判断力の不十分な物でも地域で自立した生活ができると考える。また、昨今増えつつある高齢者への金銭的虐待についても、成年後見制度が有効であるといえる。

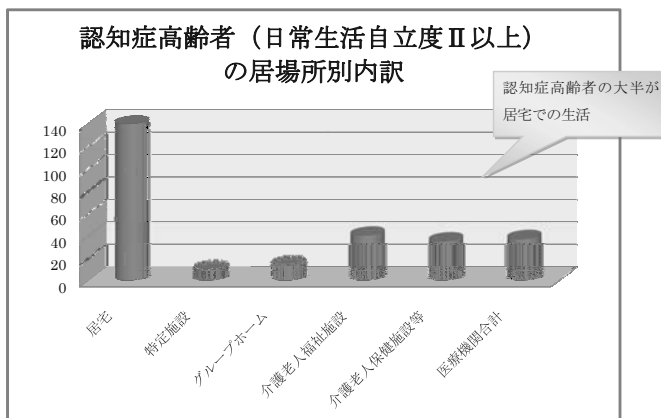
それでは高齢者の認知症と虐待の現状についてみていく。厚生労働省の「認知症高齢者の現状（平成22年）^[2]」によると、全国の65歳以上の高齢者について、認知症有病率推定値は15%としており、認知症有病者数約439万人と推計している。また、介護保険制度を利用している認知症高齢者（日常生活自立度Ⅱ以上）は約280万人（2010年）であり、2025年にはおよそ1.5倍の470万にもなるとしている。



出所：厚生労働省「認知症高齢者の現状（2010年）^[3]」より筆者作成

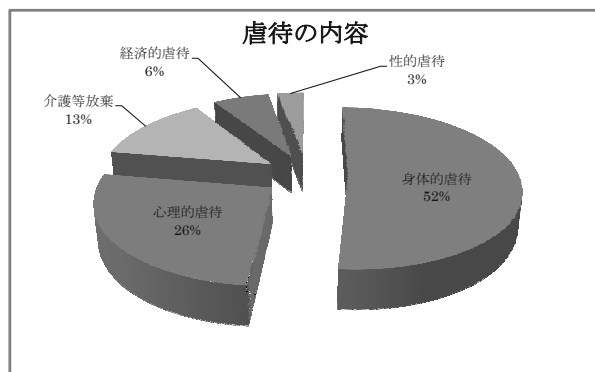
日常生活自立度Ⅱ以上の認知症高齢者の居場所別内訳（平成22年9月末現在）は居宅が140万と一番多く、続いて医療機関38万人、介護老人保健施設等36万人としている。

つまり、認知症高齢者のほとんどが、判断力の乏しいにもかかわらず、居宅で過ごしていることになる。



出所：厚生労働省「認知症高齢者の現状（2010年）[3]」より筆者作成

「平成 25 年度 高齢者虐待対応状況調査結果概要^[3]」によると、高齢者虐待と認められた件数は、養介護施設従事者等によるものが平成 25 年度で 221 件であり、前年度より 66 件（42.6%）増加したのに対し、養護者によるものは 15,731 件であり、前年度より 529 件（3.5%）増加した。また、市町村への相談・通報件数は、養介護施設従事者等によるものが 962 件であり、前年度より 226 件（30.7%）増加したのに対し、養護者によるものは 25,310 件であり、前年度より 1,467 件（6.2%）増加した。虐待の内容について、は要介護施設従事者等による被虐待高齢者の総数 402 人のうち、虐待の種別では、「身体的虐待」が 64.2% と最も多く、次いで「心理的虐待」32.8%、「介護等放棄」16.7%、「経済的虐待」6% であった。



出所：厚生労働省「2013 年度 高齢者虐待対応状況調査結果概要 [1]」より筆者作成

2-3 成年後見制度の意義

昨今、虐待は増加傾向であり、介護保険制度の導入により虐待が表面化されてきたことが原因であると推察する。つまり、介護サービスを行うことによって、ホームヘルパーやケアマネージャー等の第三者が介入することによって、虐待の実態が浮き彫りになったといえる。ま

た、平成18年から施行された「高齢者に対する虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（高齢者虐待防止法）」により、徐々に虐待に対する意識が高まってきたともいえる。被虐待高齢者の認知症の程度と虐待の程度の間をみると、被虐待高齢者に認知症がある場合、虐待の程度が重くなりやすいことが解っており^[3]、今後、認知症高齢者は増加し続けることから、金銭的虐待を受ける高齢者はさらに増加すると推測される。

介護保険制度は高齢者が自立して生活できることを目的として成立されている。しかし、現在の介護保険サービスは日常生活を援助するための身体介護を中心としており、認知面低下に対する精神的なケアは不足しているといえる。高齢者が安心して地域で過ごすためには、身体的援助と精神的援助の双方の支援が必要である。成年後見制度は判断力の乏しい高齢者や認知症高齢者のサポートを行うことができ、経済的虐待に対しての救済処置となる。成年後見制度は現在の介護保険制度では補えない、高齢者の金銭面の管理を担うことが出来る制度であり、今後ますます需要が増えると推測する。しかし、これらの需要に対して成年後見人。成年後見制度実施機関は不足している状況にある。そこで、新しい成年後見制度の担い手として、金銭面でのサービスを行う機関であり、尚、地域市民からの信頼や安心を得ている金融機関に着目した。成年後見制度という社会ニーズに対して、金融機関が新たな担い手になることで、高齢者が安心して暮らせる地域の創造が可能となると考える。

3 節 成年後見制度

次に、成年後見制度の概要や利用状況を明らかにすることによって、金融機関がどう成年後見制度を実施していくべきなのかを明確にしていく。

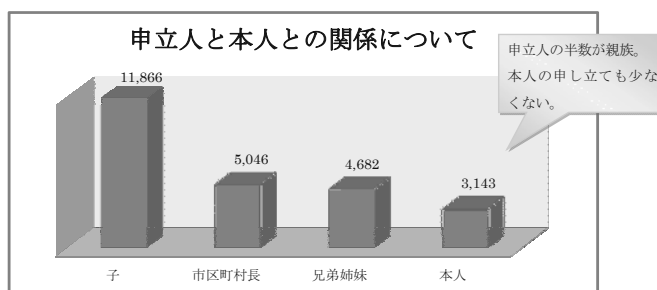
3-1 成年後見制度の概要

法務省のホームページ^[4]によると、成年後見制度は、認知症、知的障害、精神障害などの判断能力の不十分な者に代わって、代理人が財産管理や福祉施設への入所契約、遺産分割の協議等、利用者を保護・支援する制度である。また、昨今の悪質商法による被害による、財産横領など社会問題化している中で、権利侵害予防のための成年後見制度の活用が注目されている。判断能力の不十分な者とは、自閉症、事故による脳の損傷または疾患に起因する精神障害も含まれる。成年後見制度は、判断能力が低下してから利用する「法定後見制度」と判断能力が低下する前に公正証書で決めておく「任意後見制度」の2種類がある。法定後見制度の利用の為には、家庭裁判所に「審判の申立て」を行い、家庭裁判所の「審判」により決定される。利用者の判断能力に応じて「補助人」「保佐人」「後見人」がそれぞれ選任される。「補助人」は判断能力が不十分な者、「保佐人」は判断能力が著しく不十分な者、「後見人」は判断能力のない物に選任される。類型によって後見人等の権限の及ぶ範囲を定めており、これによって利用者

の残存能力を可能な限り尊重することができる。

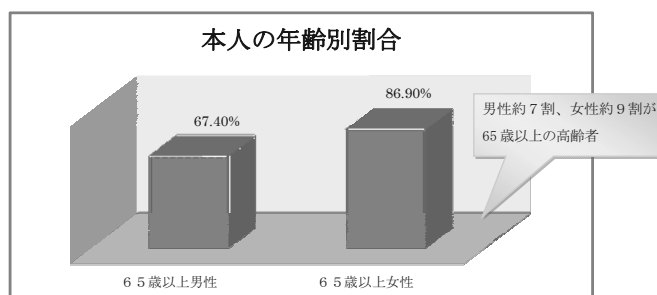
3-2 成年後見制度の現状

最高裁判所事務総局家庭局の発表した「成年後見関係事件の概況——平成25年1月～2月——^[5]」によると、申立人については、本人の子が最も多く全体の約34.7%を占め、次いで市区町村長（約14.7%）、本人の兄弟姉妹（約13.7%）の順となっている。市区町村長が申し立てをしたものは5,046件で、前年の4,543件（全体の約13.2%）に比べ、対前年比約11.1%の増加となっている。



出所：最高裁判所事務総局家庭局「成年後見関係事件の概況——2013年1月～2月——[4]」より筆者作成

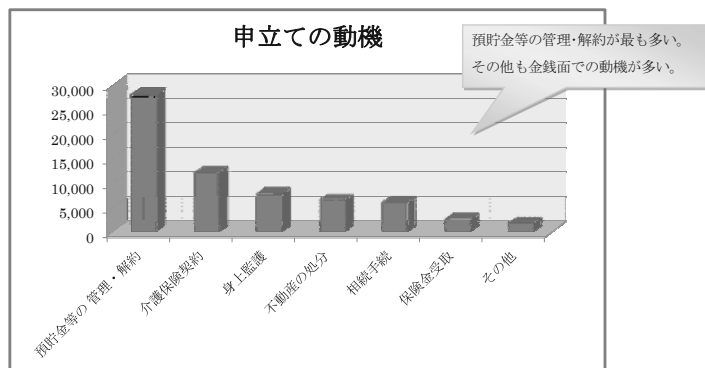
本人の男女・年齢別割合について、男女別割合は、男性が約39.9%、女性が約60.1%である。男性では、80歳以上が最も多く全体の約35.0%を占め、次いで70歳代の約23.6%となっている。女性では、80歳以上が最も多く全体の約63.0%を占め、次いで70歳代の約20.1%となっている。本人が65歳以上の者は、男性では男性全体の約67.4%を、女性では女性全体の約86.9%を占めている。



出所：最高裁判所事務総局家庭局「成年後見関係事件の概況——2013年1月～2月——[4]」より筆者作成

主な申し立ての動機としては、預貯金等の管理・解約が最も多く、次いで、介護保険契約（施設入所等のため）となっている。

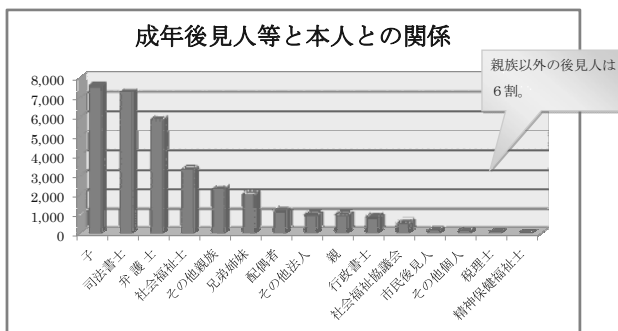
成年後見人等（成年後見人、保佐人及び補助人）と本人の関係をみると、配偶者、親、子、



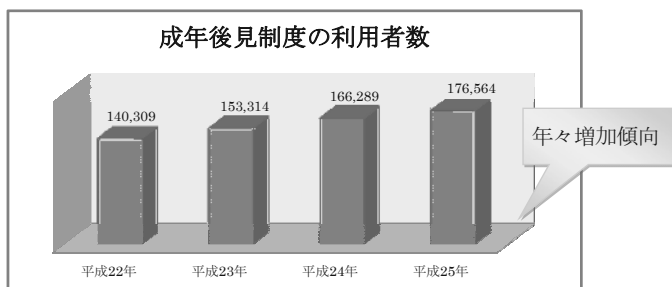
出所：最高裁判所事務総局家庭局「成年後見関係事件の概況——2013年1月～2月——〔4〕」より筆者作成

兄弟姉妹及びその他親族が成年後見人等に選任されたものが全体の約42.2%（前年は約48.5%）となっている。親族以外の第三者が成年後見人等に選任されたものは、全体の約57.8%（前年は約51.5%）であり、前年と同様、親族が成年後見人等に選任されたものを上回っている。その内訳は、弁護士が5,870件（前年は4,613件）で、対前年比で約27.2%の増加、司法書士が7,295件（前年は6,382件）で、対前年比で約14.3%の増加、社会福祉士が3,332件（前年は3,121件）で、対前年比で約6.8%の増加となっている。

平成25年12月末日時点における、成年後見制度（成年後見・保佐・補助・任意後見）の利



出所：最高裁判所事務総局家庭局「成年後見関係事件の概況——2013年1月～2月——〔4〕」より筆者作成



出所：最高裁判所事務総局家庭局「成年後見関係事件の概況——2013年1月～2月——〔4〕」より筆者作成

用者数は合計で 176,564 人（前年は 166,289 人）であり、対前年比約 6.2% の増加となっている。

3-3 成年後見制度の現状からの考察

以上の数字から成年後見制度の利用者は男性では約 7 割、女性では約 9 割が 65 歳以上と、殆どが高齢者であることがわかる。申立件数は、年々増加の一途であり、今後高齢化社会が進むにつれてますます需要が高まると推測できる。また増加の背景としては、高齢化社会の他に、成年後見制度を補完する事業として、社会福祉協議会に「日常生活自立支援事業」、市町村に「地域包括支援センター」という総合相談の窓口が設置されたことなどが挙げられる。

認知症高齢者は、2015 年現在で 250 万人にまで増加しており、成年後見制度を利用したくても利用できない高齢者は増加傾向であると考ええる。しかし、成年後見制度の潜在的需要は高いものの後見人が不足しており、制度の知名度も低い。このニーズに対して、新たに成年後見制度を行う機関が必要であると考ええる。

ここで着目して欲しいのが、成年後見制度利用の動機である。成年後見制度利用の動機の「預貯金等の管理」はもちろん、その他の「介護保険契約」「身上監護」「不動産の処分」「相続手続」「保険金受取」のいずれも金融機関が絡んでくるのである。これらの契約において、金銭を直接受け取るとは考えにくいし、金銭のやりとりはいずれも金融機関を通して行われるだろう。そこで提案するのが、成年後見制度を利用する本人が使用している金融機関が、成年後見制度の申し立て及び後見人になることである。金融機関が成年後見制度に関わることによって、高齢者の円滑な財産管理ができるのではないかと考える。

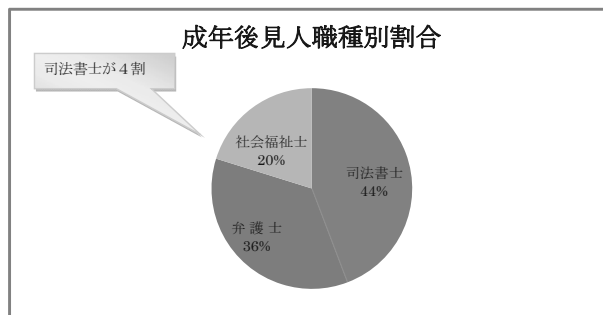
成年後見申立て権者（成年後見の申立ができる人）は、本人、配偶者、四親等内の親族、他の類型の援助者・監督人、検察官、任意後見受任者、任意後見人、任意後見監督人、市町村長となっている。従って、金融機関に成年後見制度に携わる専門職を配置し、あらかじめ任意後見受任者、任意後見人、任意後見監督人となることで、申立及び成年後見の選任が可能になると考える。

4 節 高齢者の福祉ニーズ

成年後見関係事件の概況^[6]の平成 25 年の成年後見人と本人の関係によると、成年後見人職種別割合は司法書士が 44% と一番多く、続いて弁護士 36%，社会福祉士 20% となっている。

3 者の受任割合は増加傾向であり、成年後見制度の活用が高齢者虐待防止や高齢者の権利擁護のために注目されていることの影響であると考えられる。

また、成年後見人の義務として、「成年後見人は、成年被後見人の生活・療養看護・財産管理事務を行うにあたり、成年被後見人の意思を尊重し、かつ、その心身の状態及び生活の状況に配慮しなければならない（民法第 858 条）」と規定されている。本人の健康状態や生活環境



出所：最高裁判所事務総局家庭局「成年後見関係事件の概況——2013年1月～2月——〔4〕」より筆者作成

等を把握するためにも福祉的視点やソーシャルワークが必要だと考える。高齢者の成年後見制度は福祉施設入所や介護サービス等、福祉的ニーズが高く、財産管理の視点や技術だけでは、利用者の成年後見制度は困難なものになると予測できる。したがって高齢者の成年後見を行なうためには、高齢者福祉の知識に精通した専門職の配置が必要だといえる。

5 節 成年後見制度活用に向けて金融機関に必要なこと

遺族に託す遺言等では、福祉制度利用等の複雑な財産の使い方は困難であるし、親族間での対立や主張等といった問題が発生してしまう可能性がある。しかし、金融機関や成年後見人の第三者が関与することにより、家族は本人のための財産であることを冷静に受け止めることができるといえる。財産問題について、なかなか他者が介入することは難しく、行政機関の他に担える機関は極めて少ない。しかし、金融機関は、地域に密着しており、生活者は、金融機関に対して安全で信頼性が高いというイメージを持っている^[7]。金融機関の地域での信頼性と、成年後見制度における財産管理の特性を考慮したうえで、金融機関が新たな成年後見制度の担い手としての可能性を提唱したい。金融機関は一般生活を営むうえで必要不可欠な機関であり、古くから地域に根付くものである。地域市民からの信頼度は非常に高いといえるが、成年後見制度は財産の管理をするものであり、関与するのであれば、地域市民と、より強い信頼関係を作っていく必要があるであろう。従って、信頼作りと制度運営の為に、次の事を提案したい。

5-1 身近な相談窓口

金銭面や口座開設等の相談窓口だけでなく、成年後見制度を含めた福祉サービス、生活での悩みごとの相談にのり、公的サービスや社会資源に繋げる相談援助窓口を設けることによって、金融機関が地域市民によって、より身近な相談窓口になるといえる。地域に密接した金融機関だからこそ行える相談援業務があると考ええる。福祉専門職の配置や他機関との連携によって、福祉関連の給付金や貧困層へのセーフティネット等の専門性の高い相談内容にも対

応できるであろう。また、日常から高齢者の生活に密着し、密な現状報告を聞くことによって、個人のパーソナリティや趣向についての情報も収集・分析可能になり、円滑な成年後見制度への活用や、質の高い支援に繋がる可能性がある。

成年被後見制度は知名度が低いうえ、成年被後見人となりうる人であってもサービスに繋がりにくい場合がある。潜在的ニーズは高いが利用へと結びつかない状況は多く多く存在しており、身近な相談窓口を設けることによって、成年後見制度の利用ニーズの掘り起こしに繋がると考える。

5-2 成年後見制度事業の啓発活動

一般的に、成年後見制度の認知度は低く、地域市民に成年後見制度や金融機関の関与について説明し、PR 活動をしていくことが重要であるといえる。また、金融機関でのサービスや経営の内容・成果の開示の継続が必要であると考え。サービスの実績、また、どんなサービスを目指しているか、そのための計画等も必要な情報である。制度を利用することのメリットを伝える為に、地域市民に啓発していく必要があり、高齢者向けのパンフレット作成、定期的なセミナー等が有効であると考え。

5-3 利益の出るしくみ作り

成年後見制度は福祉サービスの一環であり、一般的に福祉が利益を出すということはあまり良くないイメージを抱かれてしまう懸念がある。しかし、金融機関で成年後見制度を行うのであれば、人件費や広告費等、費用がかかるものであり、事業運営の為には利益を得る必要があると考える。利益は金融機関運営の為に必要なことであり、従業員が安心して就労するには、給料の財源である利益を出す必要がある。成年後見制度で利益を出すシステムを構築する必要がある。この利益の為に、成年後見事業の内容や成果の透明性が重要である。利用者の信用が客数の増加と事業の収益に直接反映することを意識し運営を行なうことが必要であると考え。

5-4 社会貢献活動

成年後見制度を行なう機関や専門職は不足しており、金融機関が成年後見制度の運営や啓発活動を行うということは、社会貢献活動の一環になりえると考え。その他の地域貢献活動としては、地域生活相談業務・環境保全・福祉分野のボランティア活動等があるが、金融機関の利益や収益に直結するものではない。しかし、地域市民との絆を強固にするものであり、信頼の習得の為に欠かせない活動である。地域市民との間に信頼関係を築くことができれば、いずれ金融機関に利益をもたらす可能性は高いといえる。金融機関が地域市民の社会資源になることによって、より地域に密着した身近な機関となるであろう。

6節 お わ り に

以上、成年後見制度の潜在的ニーズと金融機関が成年後見制度を行う機関としての適性や可能性について述べてきた。金融機関が成年後見制度を行うことで、高齢者が安心して暮らせる地域の創造が可能であり、地域や政府に対しての社会貢献となると考える。成年後見制度は利用者の尊厳を守る為に、主に財産管理を行う制度であり、地域からの信頼を得て金銭管理を行う金融機関は、成年後見制度を行う機関として適切であると考ええる。

金融機関が成年後見制度を行なう為には、相談窓口を設置し、成年後見を行なう専門職を配置し、広報・啓発等で事業の周知を図り、事業運営のために利益の出るシステム作りが必要である。地域に根付いた金融機関だからこそ出来る相談サービスがあると考ええる。また、市民にとって身近な相談窓口を設けることによって、成年後見制度以外のニーズの発見に繋がり、地域の課題に関する情報を収集することができる。収集した地域課題を政府に提供することによって、新たな社会サービスや法律の設立に繋がり、よりよい地域社会の創造に繋がる可能性があると考ええる。

筆者の希望的観測で述べてきたが、金融機関の地域での信頼性と年後見制度における財産管理の特性を考慮したうえで、金融機関が新たな成年後見制度の担い手としての可能性を提唱する。大きな信頼があり、地域に古くから根付く金融機関であるからこそ、未来創造や社会貢献に及ぼす可能性は大きく、新たな成年後見制度の担い手として強く期待する。

〔引用・参考文献・参考 URL〕

- [1] 厚生労働省「平成 25 年度 高齢者虐待対応状況調査結果概要」
<<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000072782.html>> (2016 年 11 月 19 日観覧)
- [2] 武藤忠義, 田中和代「成年後見制度を担う社会福祉士の育成について」
中部学院大学・中部学院大学短期大学部研究紀要 9 (2008 年) P. 169-170
- [3] 厚生労働省「認知症高齢者の現状 (2010 年)」
<http://www.mhlw.go.jp/houdou_kouhou/kaiken_shiryuu/2013/dl/130607-01.pdf>
(2016 年 11 月 18 日観覧)
- [4] 最高裁判所事務総局家庭局 成年後見関係事件の概況 ― 平成 2013 年 1 月～12 月 ―
<http://www.courts.go.jp/vcms_lf/20140526koukengaikyou_h25.pdf>
- [5] 法務省ホームページ成年後見制度～成年後見登記制度～
<<http://www.moj.go.jp/MINJI/minji17.html>> (2016 年 11 月 20 日観覧日)
- [6] 厚生労働省「社会福祉士について」第 6 回福祉人材確保対策検討会 (2014. 10. 3) 資料 1
- [7] 日本電気株式会社「金融機関デジタルサイネージ～千葉銀行～2015」P. 1

(おおさか あゆみ 社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程修了)

(指導教員：村岡 潔 教授)

2017 年 9 月 27 日受理